

5. 今後に向けて

土器川では、洪水から生命と財産を守り、水利用も含め、地域住民が安心して暮らせるように社会基盤の整備を図る必要がある。また、河川は、多様な生物の貴重な生息・生育・繁殖の場であるとともに、人々が水や自然とふれあう場でもあり、人と川、川と地域とが共生する川づくりを行うことが重要である。さらに、丸亀平野の合理的な水利用に向けた取り組みが必要である。

そのためには、地域住民、自治体、関係機関、河川管理者等が、土器川流域の情報を共有し、連携・協働して取り組んでいくことが不可欠である。

5-1 地域住民、関係機関との連携、協働

洪水による被害の発生を防止、軽減するためには、防災に係わる関係機関と相互に連携・協力して防災対策に取り組むことが必要である。

また、今後は地球温暖化に伴う気候変化により、洪水等の増大、水害リスクの増大、河川環境の変化等が見込まれており、土器川流域の特性等に照らして、その影響について検討を進める。

さらに、河川は、多様な生物を育む地域固有の自然公物であり、河川環境は流域環境と一連のものである。河川環境を保全していくためには、河川における取り組みと地域における取り組みが一体となって進められることが重要である。

このため、地域住民、市民団体、学識経験者、自治体、河川管理者等がこれまでの取り組みに加えて、各々の役割を認識しつつ、より一層連携・協働した取り組みを行うよう努める。

5-2 河川情報の発信と共有

治水、利水に関わる情報、自然環境や河川利用状況に関わる情報等を迅速かつ正確に収集・整理し、効率的に発信するとともに、関係機関や地域住民と土器川流域に関する情報を共有・活用ができるような施設整備、体制づくりを進める。

防災に関する河川の情報については、河川水位、映像等の各種情報の提供体制が整いつつある。一方、家屋や道路の浸水状況、住民の避難状況等の情報収集・共有は、技術的に難しい課題を有していることから、地域、自治体、河川管理者等が協力して、さまざまな手段を用いたリアルタイムの収集、共有体制について調査・研究を進める。

5-3 河川整備の調査研究

河川に関する調査研究は、これまで治水・利水を中心に行われてきた。一方、近年は自然環境に対する意識の高まりによって河川やその周辺の動植物の生息・生育・繁殖環境に関する情報の収集・蓄積や調査・研究が進められているところである。さらに、近年、河川の機能として注目されている土砂移動についての調査・研究が進められている。

このような背景のもと、土器川では、局所的な深掘れ、流域における土砂移動に関する研究や、河川流量と伏流水・瀬切れとの関係性などの水循環に関する研究を水利用実態の調査・把握の上、今後もさらに進める。

また土砂の移動や堆積と河川やその周辺の動植物の生息・生育・繁殖環境の関係などについては、調査・研究の成果を事業計画に反映するための科学的な知見が十分にあるとは言えない。そこで、このような項目について、今後も、教育、研究機関と連携し、調査・研究を進める。